

四半期報告書

(第21期第3四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社ジェイホールディングス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 4
- 2 事業の内容 4

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 5
- 2 経営上の重要な契約等 6
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) ライププランの内容 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員等の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
 - 四半期連結損益計算書 14
 - 四半期連結包括利益計算書 15

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書] 21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイホールディングス
【英訳名】	J-Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 加藤 篤彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目18番2号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	常務取締役 澤畑 輝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目18番2号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	常務取締役 澤畑 輝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	682,466	445,783	979,193
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△5,621	△119,897	24,065
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△5,008	△137,354	24,446
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△5,008	△137,354	24,446
純資産額（千円）	280,892	172,993	310,347
総資産額（千円）	516,951	444,259	525,122
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は当期純利益金額（円）	△375.83	△10,306.45	1,834.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	54.3	38.9	59.1

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額（△） （円）	73.15	△2,366.79

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間及び第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、重要な営業損失106百万円、経常損失119百万円及び四半期純損失137百万円を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義が存在していると認識しております。

当社グループは、同状況を解消するため、人員削減、本社移転による家賃の削減及びその他の経費削減を実施することによるコスト削減を徹底するとともに、スポーツ事業における不採算店舗の売却検討及び新規事業の検討を進め、経営資源の選択と集中を行う所存であります。その他、財務面におきましても必要十分な現預金を有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災後の復興需要の活発化が内需関連事業を支え業績に改善の兆しが見えてまいりました。

こうした環境下、住宅関連業界におきましては、当社グループが提供するイザットハウスは完全外断熱工法による高気密住宅で、耐久性、経済性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。また、昨年の震災・原発事故以降のエネルギー不安による節電や省エネという意識の高まり、価値観の変化が加速する中で、ゼロエネルギー住宅、低ランニングコスト住宅として5月には新商品「ソラシア」を発売してまいりました。

今年から新たに新設された国土交通省の「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」（通称：ゼロエネルギー住宅補助金）は6月から公募、8月に採択され、全国の中小工務店で1,320社（1事業1戸）、エネルギー削減率概ね120%以上の住宅が採択を受けている中、そのうちイザットハウス加盟店から36社が応募し、36社（36戸）が採択されました。

また、フットサル施設の運営につきましては、ロンドンオリンピックでの男女サッカー日本代表の活躍に加え、営業強化によりほぼ計画通りとなりました。

以上の結果、当第3四半期の売上高4億45百万円（前年同四半期比2億36百万円減）、営業損失1億6百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常損失1億19百万円（前年同四半期は経常損失5百万円）、四半期純損失1億37百万円（前年同四半期は四半期純損失5百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①住宅事業

住宅F C・B P部門におきましては、5月に発売開始した「ソラシア」の受注はゼロ・エネルギー化の補助事業に36棟採択され追い風になっているものの、第4四半期にずれ込み、計画の65%に留まりました。予定していた受注工事が第4四半期にずれ込んだ影響も加わり、このことから当事業の売上高は3億11百万円、営業損失は7百万円となりました。

②スポーツ事業

当第3四半期において、ロンドンオリンピックにおいて男女サッカー日本代表の活躍により売上高はほぼ計画通りとなりました。この結果、売上高は、1億33百万円、営業利益は8百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において行った、研究開発活動はありません。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を改善するための対応策等

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、同状況を解消するため、人員削減、本社移転による家賃の削減及びその他の経費削減を実施することによるコスト削減を徹底するとともに、スポーツ事業における不採算店舗の売却検討及び新規事業の検討を進め、経営資源の選択と集中を行う所存であります。その他、財務面におきましても必要十分な現預金を有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,192
計	33,192

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,327	13,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	13,327	13,327	—	—

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	13,327	—	226,589	—	190,484

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式13,327	13,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,327	—	—
総株主の議決権	—	13,327	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
監査役	—	澤井 秀樹	昭和42年5月30日生	平成2年4月 日本生命保険相互会社入社 平成16年2月 オリックス株式会社入社 平成19年3月 明治ドレスナーアセットマネジメント株式会社入社 平成23年6月 当社管理部	(注1)	—	平成24年7月1日
取締役	—	高木 宏	昭和47年10月20日生	平成4年4月 ルノンコーポレーション株式会社入社 平成8年6月 オリエンタルブランド株式会社入社 平成12年4月 イワモトコーポレーション株式会社入社 同社営業本部長 平成21年3月 当社取締役 平成22年3月 当社監査役 平成23年4月 株式会社イザットハウス営業部長(現任)	(注2)	600	平成24年9月1日

(注1) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成24年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(注2) 退任した取締役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	与風 夏子	平成24年6月30日
取締役	—	藤村 厚夫	平成24年8月6日
監査役	—	山口 亨	平成24年8月6日(注)
取締役	—	長崎 弘志	平成24年8月31日

(注) 監査役山口亨氏は会社法第346条第1項の定めに基づいて、新たに選任された監査役が職につくまで監査役としての権利を有し義務を負うものであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、北摂監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度 才和有限責任監査法人

第21期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仁智監査法人

第21期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 仁智監査法人

第21期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 北摂監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,839	152,705
受取手形及び売掛金	109,173	38,943
商品	33,241	25,960
未成工事支出金	38	—
短期貸付金	12,030	24,699
その他	15,970	40,525
貸倒引当金	△790	△10,220
流動資産合計	244,503	272,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,748	69,278
機械装置及び運搬具（純額）	4,285	683
その他（純額）	1,333	392
有形固定資産合計	99,367	70,355
無形固定資産		
ソフトウェア	16,275	8,581
その他	293	293
無形固定資産合計	16,568	8,874
投資その他の資産		
長期貸付金	108,280	15,273
長期未収入金	—	54,079
破産更生債権等	32,077	1,088
敷金及び保証金	53,579	49,209
その他	1,122	892
貸倒引当金	△30,377	△28,128
投資その他の資産合計	164,683	92,415
固定資産合計	280,619	171,645
資産合計	525,122	444,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,479	76,874
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	28,176	30,524
未払法人税等	1,660	1,195
その他	31,749	65,495
流動負債合計	113,065	194,089
固定負債		
長期借入金	67,740	44,260
長期預り保証金	30,700	29,000
その他	3,269	3,915
固定負債合計	101,709	77,175
負債合計	214,774	271,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金	190,484	190,484
利益剰余金	△106,725	△244,079
株主資本合計	310,347	172,993
純資産合計	310,347	172,993
負債純資産合計	525,122	444,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	682,466	445,783
売上原価	482,756	342,509
売上総利益	199,710	103,274
販売費及び一般管理費	207,003	209,401
営業損失(△)	△7,293	△106,127
営業外収益		
受取利息	1,666	1,956
受取手数料	3,315	251
償却債権取立益	—	12,747
その他	21	126
営業外収益合計	5,004	15,081
営業外費用		
支払手数料	943	402
支払利息	1,620	1,334
貸倒引当金繰入額	—	27,039
貸倒損失	762	—
その他	5	76
営業外費用合計	3,331	28,852
経常損失(△)	△5,621	△119,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,556	—
特別利益合計	5,556	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,039
減損損失	—	14,365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,308	—
商品廃棄損	3,222	—
特別損失合計	4,530	16,405
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,596	△136,302
法人税、住民税及び事業税	412	1,051
法人税等合計	412	1,051
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,008	△137,354
四半期純損失(△)	△5,008	△137,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△5,008	△137,354
四半期包括利益	△5,008	△137,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,008	△137,354
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	23,461千円	20,301千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	スポーツ 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	545,997	136,468	682,466	—	682,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	545,997	136,468	682,466	—	682,466
セグメント利益又は損失(△)	87,250	5,663	92,914	△100,207	△7,293

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,207千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	スポーツ 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	311,923	133,859	445,783	—	445,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	311,923	133,859	445,783	—	445,783
セグメント利益又は損失(△)	△7,236	8,401	1,164	△107,291	△106,127

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△107,291千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅事業」セグメントにおいて、将来使用見込みの無い遊休資産につき減損損失2,873千円を計上しております。

「スポーツ事業」セグメントにおいて、売却予定の資産について正味売却価額を超える部分につき減損損失11,492千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△375円83銭	△10,306円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△5,008	△137,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△5,008	△137,354
普通株式の期中平均株式数(株)	13,327	13,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ジェイホールディングス

取締役会 御中

北 摂 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 文 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 繁 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前々任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前々任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年3月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。